



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名 モリ工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5464 URL <http://www.mory.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信 (TEL)06(4708)1271
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,508	7.5	2,262	18.4	2,346	16.0	855	50.7
24年3月期	40,568	1.9	2,771	31.4	2,793	29.8	1,734	25.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,149百万円(30.8%) 24年3月期 1,662百万円(22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20 47		3.4	5.6	6.0
24年3月期	41 02		7.2	6.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 106百万円 24年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	42,350	25,428	60.0	613 82
24年3月期	41,961	24,863	59.3	588 20

(参考) 自己資本 25年3月期 25,428百万円 24年3月期 24,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,147	1,625	972	2,632
24年3月期	1,355	1,289	379	2,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		4 00		5 00	9 00	380	21.9	1.6
25年3月期		4 00		5 00	9 00	372	44.0	1.5
26年3月期(予想)		4 00		5 00	9 00		23.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	1.9	1,200	25.9	1,200	23.4	700	31.0	16 89
通期	38,000	1.3	2,700	19.3	2,700	15.1	1,600	87.1	38 62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 有

修正再表示： 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信（添付資料）P15「4.連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	42,373,404株	24年3月期	42,373,404株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

25年3月期	946,251株	24年3月期	102,489株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

25年3月期	41,782,722株	24年3月期	42,273,511株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 詳細は、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,171	7.4	2,058	16.1	2,132	15.2	858	46.4
24年3月期	40,160	1.9	2,452	34.2	2,515	33.2	1,601	31.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	20	54		
24年3月期	37	89		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	40,374		24,542		60.8	592	43	
24年3月期	40,144		24,061		59.9	569	22	

(参考) 自己資本 25年3月期 24,542百万円 24年3月期 24,061百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,500	3.0	1,000	21.0	600	43.8	14	48
通期	38,000	2.2	2,400	12.5	1,400	63.1	33	79

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 基本方針	P. 7
(2) 経営戦略	P. 7
(3) 目標とする経営指標等	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P.15
5. 個別財務諸表	P.18
(1) 貸借対照表	P.18
(2) 損益計算書	P.20
(3) 株主資本等変動計算書	P.21
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.23
(5) 重要な会計方針	P.23
(6) 個別財務諸表に関する注記	P.23
6. その他	P.23
(1) 役員の異動	P.23
(2) その他	P.23
<参考資料>	P.24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度中盤までは欧米の財政問題、長引く円高等により不透明な状況が続いておりました。そのような中、新政権発足による積極的な金融緩和への期待から株価が上昇に転じるとともに、為替相場も円安傾向にあり景気浮揚への期待感が高まりつつあります。しかしながらエネルギー問題による電力料金の値上がりなど先行きが見えにくい課題も残っております。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が右肩下がりであり低下したため、市況は軟化傾向で推移いたしました。第3四半期にはいりニッケル価格に底値感が始まったこともあり、ステンレス建材関係の製品は在庫補充や発注の前倒しなど、荷動きは比較的堅調に推移いたしました。また期末には円ベースでのニッケル価格の上昇により価格値戻しの動きが広がっております。

このような状況下におきまして、当社グループは数量では健闘したものの製品価格の下落が大きく影響し、当連結会計年度における売上高は375億8百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。収益面におきましては第3四半期以降に荷動きが堅調であったため、工場稼働率の改善などにより営業利益は22億62百万円（前連結会計年度比18.4%減）、経常利益は23億46百万円（前連結会計年度比16.0%減）と減益ながら減益幅は縮小しております。また当期純利益は、厚生年金基金の解散に伴う特別損失の発生により8億55百万円（前連結会計年度比50.7%減）となっております。

(部門別の実績)

ステンレス管部門では、数量面では健闘しているものの市況軟化による販売価格の下落が影響し、売上高は174億88百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

ステンレス条鋼部門では、数量は前連結会計年度とほぼ変わらないものの、ステンレス管同様販売価格の下落により売上高は109億60百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

ステンレス加工品部門では、環境対応型給湯器向け部品は好調を維持しましたが、家庭用金物製品は長引く円高によりさらに輸入品の影響を受け、売上高は22億56百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用は好調に推移しておりますが、当部門も販売価格の下落が響き売上高は39億61百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

その他部門では、パイプ切断機は海外向けが好調です。また通信販売用商品は冬物衣料が好調でしたが、自転車の販売はやや低調でした。その結果、売上高は28億40百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

(その他の実施事項)

インドネシア共和国の自動車関連部品市場にステンレス溶接管を供給する目的で、J F E 商事株式会社、PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA、当社の3社合弁で製造子会社を設立いたしました。

- ・会社名 PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA
- ・所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン県
- ・資本金 1,500万USドル（総投資額見合い）
- ・出資比率 当社 90%
- ・現在工場建屋の建設を進めており、平成25年9月の操業開始を予定しております。
- ・来期首より当会社を連結対象会社といたします。

日本において自動車用などの普通鋼管を製造する目的で、ポスコジャパン株式会社、マルヤス工業株式会社、当社の3社合弁で製造会社を設立いたしました。

- ・会社名 PMM PIPE 株式会社
- ・所在地 三重県四日市市 POSCO JEPC（加工センター）工場倉庫内
- ・資本金 4億5,780万円
- ・投資額 6億5,400万円
- ・出資比率 当社 25%
- ・現在準備を進めており、平成26年1月の操業開始を予定しております。
- ・来期より当会社を持分法適用会社といたします。

(製品別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	率(%)
ステンレス管	18,783	46.3	17,488	46.6	1,295	6.9
ステンレス条鋼	12,039	29.7	10,960	29.2	1,079	9.0
ステンレス加工品	2,613	6.4	2,256	6.0	357	13.7
鋼 管	4,310	10.6	3,961	10.6	349	8.1
そ の 他	2,820	7.0	2,840	7.6	20	0.7
合 計	40,568	100.0	37,508	100.0	3,060	7.5

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新政権発足後の大幅な金融緩和、為替相場の円安傾向等により景気は緩やかながらも回復していくものと予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては円ベースでの原材料価格の上昇を踏まえ販売価格の値戻しを進める一方、電力料金の値上がりなどのコストアップ要因を生産性の向上等で吸収すべく努力いたします。このような見通しのもと、平成26年3月期の通期の連結業績は、売上高380億円、営業利益27億円、経常利益27億円および当期純利益16億円を見込んでおります。

(業績予想に関する定性的情報)

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、当社グループの主力商品であるステンレス製品の価格が軟化傾向にあったため、売上高、仕入高の減少にともない売上債権、仕入債務等は減少しましたが、海外子会社の設立、株価の上昇等により投資有価証券等が増加いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べて、総資産は3億89百万円増加し423億50百万円となりました。また、純資産は当期純利益を計上したことおよびその他有価証券評価差額金も増加したことなどにより5億65百万円増加し254億28百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇し、60.0%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により31億47百万円の収入となり、投資活動により16億25百万円の支出となり、財務活動により9億72百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて5億56百万円増加し26億32百万円(前連結会計年度比26.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億13百万円、売上債権の減少10億16百万円、たな卸資産の減少7億84百万円でありましたが、仕入債務の減少10億39百万円、退職給付引当金の増加などにより、営業活動全体では31億47百万円(前連結会計年度比132.1%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設定投資に加えて関係会社株式の取得などがあり、投資活動全体では16億25百万円の支出(前連結会計年度は12億89百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還、自己株式の取得、配当金の支払などにより、財務活動全体では9億72百万円の支出(前連結会計年度は3億79百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	52.8	54.7	59.3	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	40.2	29.8	27.9
債務償還年数(年)	1.3	1.7	3.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.2	25.7	19.0	57.3

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

利益分配につきましては、安定的な配当を考慮しつつも基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。具体的には配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を当面の目標としております。

(当期・次期の配当)

期末配当につきましては1株につき5円とさせていただきます。中間配当と合わせますと年間9円の配当となります。この結果、配当性向は43.8%、純資産配当率は1.5%となります。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当は4円、期末配当は5円(年間配当は1株につき9円)と、当期と同額にさせていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからであります。海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、または、顧客の海外進出にともなって販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などにもなう損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。したがって、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程

度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引きまたはその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記載したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社、持分法適用会社1社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外に「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

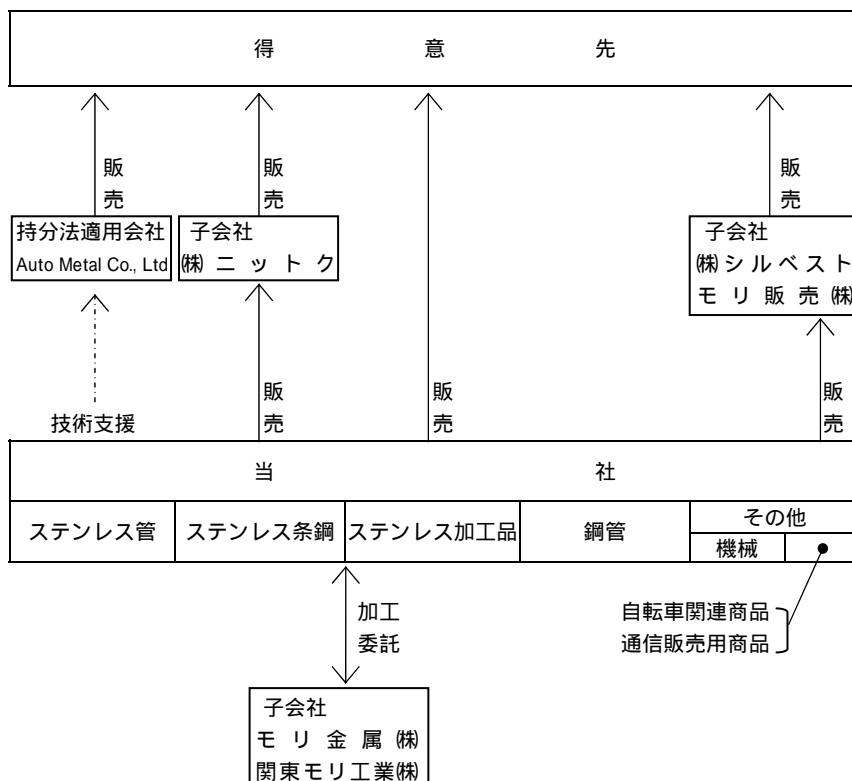
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属(株)、関東モリ工業(株)において行っております。また、一部製品の販売は(株)ニットクにおいて行っております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は(株)シルベスト、モリ販売(株)においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが1つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社のAuto Metal Company Limitedはタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40%を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、独創的なアイデアのもとに開発した製品を、経済的に生産して、適正なる価格で販売することにより、株主をはじめとする社会の方々に貢献するとともに、社業の発展をはかることを基本目的としております。経営活動においては、信用を第一とし、堅実経営に徹する一方で進取的な経営姿勢をとり、常に新しい分野へのチャレンジを行っております。

(2) 経営戦略

当社グループはステンレス管、同条鋼、同加工品を主力製品としており、ステンレス業界ではユニークな存在として評価されております。経営的には、川上作戦、川下作戦を展開しており、ステンレス帯鋼の冷間圧延、スリット加工から最終は家庭用金物製品（物干し竿など）まで幅広く事業を展開し、付加価値の拡大と新需要の開拓に努めております。また、社内で使用している専用設備の大半は自社で設計製作しており、経営面の大きな強みとなっております。さらに、販売面におきましても各地に配送センターを設置し、流通機能取り込みによる物流コストの削減と情報収集の強化など、販売力の強化を実行しております。

現在、この流通機能取り込みによる販売拡大を経営の最優先課題としております。また、製品の品質を高め、自動車関係などのユーザーを開拓することを第二の課題としております。

(3) 目標とする経営指標等

目標とする経営指標については、売上高経常利益率8%以上、株主資本比率50%以上を目指しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076	2,832
受取手形及び売掛金	13,240	12,197
たな卸資産	8,931	8,147
繰延税金資産	243	217
その他	378	486
貸倒引当金	34	24
流動資産合計	24,834	23,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,681	3,464
機械装置及び運搬具（純額）	2,660	2,534
工具、器具及び備品（純額）	170	152
土地	7,423	7,339
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	206	85
有形固定資産合計	14,159	13,588
無形固定資産		
その他	17	19
無形固定資産合計	17	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,989	3,647
長期貸付金	3	6
繰延税金資産	205	477
その他	764	784
貸倒引当金	13	31
投資その他の資産合計	2,949	4,884
固定資産合計	17,126	18,493
資産合計	41,961	42,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,277	7,237
短期借入金	1,096	1,096
1年内返済予定の長期借入金	384	314
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	3	3
未払法人税等	71	455
賞与引当金	355	341
役員賞与引当金	35	30
その他	1,482	1,545
流動負債合計	12,706	11,024
固定負債		
長期借入金	1,825	2,511
繰延税金負債	105	105
リース債務	13	9
退職給付引当金	834	1,847
役員退職慰労引当金	368	395
長期リース資産減損勘定	1,024	801
その他	219	225
固定負債合計	4,390	5,896
負債合計	17,097	16,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	9,731	10,210
自己株式	35	243
株主資本合計	24,762	25,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	307
為替換算調整勘定	2	89
その他の包括利益累計額合計	101	396
純資産合計	24,863	25,428
負債純資産合計	41,961	42,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,568	37,508
売上原価	32,556	29,902
売上総利益	8,012	7,606
販売費及び一般管理費	5,240	5,343
営業利益	2,771	2,262
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	32	33
持分法による投資利益	63	106
その他	48	52
営業外収益合計	144	194
営業外費用		
支払利息	67	54
売上割引	37	37
その他	17	18
営業外費用合計	122	110
経常利益	2,793	2,346
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	-	1
受取保険金	-	146
特別利益合計	-	155
特別損失		
固定資産除却損	45	83
賃貸借契約解約損	57	-
厚生年金基金解散損失	-	919
過年度退職給付費用	-	184
その他	14	1
特別損失合計	117	1,188
税金等調整前当期純利益	2,676	1,313
法人税、住民税及び事業税	747	791
法人税等調整額	195	334
法人税等合計	942	457
少数株主損益調整前当期純利益	1,734	855
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,734	855

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,734	855
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74	207
持分法適用会社に対する持分相当額	2	86
その他の包括利益合計	71	294
包括利益	1,662	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,662	1,149
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
当期首残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
当期首残高	8,378	9,731
当期変動額		
剰余金の配当	380	377
当期純利益	1,734	855
当期変動額合計	1,353	478
当期末残高	9,731	10,210
自己株式		
当期首残高	33	35
当期変動額		
自己株式の取得	2	207
当期変動額合計	2	207
当期末残高	35	243
株主資本合計		
当期首残高	23,410	24,762
当期変動額		
剰余金の配当	380	377
当期純利益	1,734	855
自己株式の取得	2	207
当期変動額合計	1,351	270
当期末残高	24,762	25,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	173	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	207
当期変動額合計	74	207
当期末残高	99	307
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	86
当期変動額合計	2	86
当期末残高	2	89
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	294
当期変動額合計	71	294
当期末残高	101	396
純資産合計		
当期首残高	23,583	24,863
当期変動額		
剰余金の配当	380	377
当期純利益	1,734	855
自己株式の取得	2	207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	294
当期変動額合計	1,280	565
当期末残高	24,863	25,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,676	1,313
減価償却費	844	803
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	7
受取利息及び受取配当金	33	35
支払利息	67	54
為替差損益 (は益)	-	6
持分法による投資損益 (は益)	63	106
売上債権の増減額 (は増加)	923	1,016
たな卸資産の増減額 (は増加)	159	784
仕入債務の増減額 (は減少)	312	1,039
賞与引当金の増減額 (は減少)	8	14
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	10	5
退職給付引当金の増減額 (は減少)	100	1,013
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	90	27
投資有価証券評価損益 (は益)	-	4
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1
有形固定資産売却損益 (は益)	-	8
有形固定資産除却損	45	83
賃貸借契約解約損	57	-
その他の特別損益 (は益)	14	-
その他の資産の増減額 (は増加)	43	180
その他の負債の増減額 (は減少)	179	214
小計	3,614	3,494
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	71	54
法人税等の支払額	2,220	414
法人税等の還付額	-	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	199	-
有価証券の売却による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	1,076	379
有形固定資産の売却による収入	2	92
投資有価証券の取得による支出	62	53
投資有価証券の売却による収入	-	95
定期預金の預入による支出	-	200
関係会社株式の取得による支出	100	1,177
貸付けによる支出	1	5
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額 (は増加)	53	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810	210
短期借入金の返済による支出	910	210
長期借入れによる収入	2,100	1,000
長期借入金の返済による支出	1,293	384
社債の償還による支出	1,000	1,000
自己株式の取得による支出	2	207
配当金の支払額	380	376
その他	296	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	972
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	312	556
現金及び現金同等物の期首残高	2,388	2,076
現金及び現金同等物の期末残高	2,076	2,632

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)
(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは1つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	588円20銭	613円82銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,863	25,428
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,863	25,428
普通株式の発行済株式数 (千株)	42,373	42,373
普通株式の自己株式数 (千株)	102	946
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,270	41,427

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	41円02銭	20円47銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	1,734	855
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,734	855
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,273	41,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483	2,200
受取手形	4,747	4,590
売掛金	8,800	8,002
たな卸資産	8,201	7,453
前払費用	48	46
繰延税金資産	225	204
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	531	579
未収入金	972	1,052
その他	6	5
貸倒引当金	130	123
流動資産合計	24,886	24,011
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,478	2,332
構築物（純額）	321	298
機械及び装置（純額）	2,130	2,013
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	160	146
土地	5,937	5,852
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	179	29
有形固定資産合計	11,228	10,689
無形固定資産		
その他	13	16
無形固定資産合計	13	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626	1,925
関係会社株式	287	1,465
出資金	0	0
長期貸付金	3	6
関係会社長期貸付金	1,197	1,086
破産更生債権等	1	27
長期前払費用	44	32
繰延税金資産	205	472
保険積立金	431	445
その他	232	225
貸倒引当金	12	30
投資その他の資産合計	4,016	5,657
固定資産合計	15,258	16,363
資産合計	40,144	40,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,650	2,356
買掛金	5,867	5,098
短期借入金	550	550
1年内返済予定の長期借入金	384	314
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	3	3
未払金	182	241
未払費用	756	737
未払法人税等	34	440
前受金	1	0
預り金	27	28
前受収益	0	0
賞与引当金	288	279
役員賞与引当金	35	30
設備関係支払手形	92	65
未払消費税等	24	102
その他	223	223
流動負債合計	12,123	10,470
固定負債		
長期借入金	1,825	2,511
リース債務	13	9
退職給付引当金	583	1,492
役員退職慰労引当金	368	395
資産除去債務	115	115
長期リース資産減損勘定	1,024	801
その他	29	34
固定負債合計	3,959	5,360
負債合計	16,083	15,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,030	8,512
利益剰余金合計	8,932	9,413
自己株式	35	243
株主資本合計	23,962	24,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	306
評価・換算差額等合計	98	306
純資産合計	24,061	24,542
負債純資産合計	40,144	40,374

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	32,540	29,962
商品売上高	7,619	7,208
売上高合計	40,160	37,171
売上原価		
製品期首たな卸高	2,908	2,900
当期製品製造原価	26,010	23,289
合計	28,919	26,189
製品期末たな卸高	2,900	2,493
製品売上原価	26,019	23,695
商品期首たな卸高	1,615	1,801
当期商品仕入高	7,223	6,541
合計	8,838	8,343
商品期末たな卸高	1,801	1,629
商品売上原価	7,036	6,713
売上原価合計	33,056	30,409
売上総利益	7,104	6,761
販売費及び一般管理費	4,651	4,703
営業利益	2,452	2,058
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	32	46
受取賃貸料	146	141
その他	46	42
営業外収益合計	250	255
営業外費用		
支払利息	40	40
社債利息	18	6
売上割引	37	36
減価償却費	38	31
不動産賃貸費用	45	53
その他	7	11
営業外費用合計	187	180
経常利益	2,515	2,132
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	-	1
受取保険金	-	146
特別利益合計	-	155
特別損失		
固定資産除却損	15	20
厚生年金基金解散損失	-	830
過年度退職給付費用	-	163
その他	-	1
特別損失合計	15	1,015
税引前当期純利益	2,499	1,272
法人税、住民税及び事業税	671	748
法人税等調整額	227	334
法人税等合計	898	414
当期純利益	1,601	858

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
資本剰余金合計		
当期首残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	901	901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,809	8,030
当期変動額		
剰余金の配当	380	377
当期純利益	1,601	858
当期変動額合計	1,221	481
当期末残高	8,030	8,512
利益剰余金合計		
当期首残高	7,711	8,932
当期変動額		
剰余金の配当	380	377
当期純利益	1,601	858
当期変動額合計	1,221	481
当期末残高	8,932	9,413
自己株式		
当期首残高	33	35
当期変動額		
自己株式の取得	2	207
当期変動額合計	2	207
当期末残高	35	243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	22,743	23,962
当期変動額		
剰余金の配当	380	377
当期純利益	1,601	858
自己株式の取得	2	207
当期変動額合計	1,219	273
当期末残高	23,962	24,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	173	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	208
当期変動額合計	74	208
当期末残高	98	306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	173	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	208
当期変動額合計	74	208
当期末残高	98	306
純資産合計		
当期首残高	22,916	24,061
当期変動額		
剰余金の配当	380	377
当期純利益	1,601	858
自己株式の取得	2	207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	208
当期変動額合計	1,144	481
当期末残高	24,061	24,542

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) 重要な会計方針

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

該当する事項はありません。

(2) その他

<参考資料> 別紙

- 以上 -

< 参考資料 >

平成25年5月8日
モリ工業株式会社平成25年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H24.3.末	当期末 H25.3.末	増 減		前期末 H24.3.末	当期末 H25.3.末	増 減
流動資産	24,834	23,857	977	負債	17,097	16,921	176
現金及び預金	2,076	2,832	756	支払手形及び買掛金	8,277	7,237	1,040
受取手形及び売掛金	13,240	12,197	1,043	有利子負債	4,323	3,935	388
たな卸資産	8,931	8,147	784	長期リース資産減損勘定	1,024	801	223
その他	587	679	92	その他	3,471	4,946	1,475
固定資産	17,126	18,493	1,367	純資産	24,863	25,428	565
有形固定資産	14,159	13,588	571	株主資本	24,762	25,032	270
土地	7,423	7,339	84	その他の包括利益累計額	101	396	295
その他	6,735	6,249	486				
無形固定資産	17	19	2				
投資その他の資産	2,949	4,884	1,935				
資産合計	41,961	42,350	389	負債・純資産合計	41,961	42,350	389

2. たな卸資産回転月数(期末たな卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
たな卸資産回転月数	2.64	2.61	0.03

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	=	設備投資	減価償却	その他処分等
571		398	800	169

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H24.3.末	当期末 H25.3.末	増 減
有利子負債	4,323	3,935	388
現預金等換金性のもの	2,076	2,832	756
実質有利子負債 -	2,247	1,103	1,144

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 23.4-24.3	百分比 %	当 期 24.4-25.3	百分比 %	増 減
売 上 高	40,568	100.0	37,508	100.0	3,060
売 上 原 価	32,556	80.3	29,902	79.7	2,654
売 上 総 利 益	8,012	19.7	7,606	20.3	406
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,240	12.9	5,343	14.3	103
営 業 利 益	2,771	6.8	2,262	6.0	509
営 業 外 収 益	144	0.4	194	0.6	50
受 取 利 息	0		1		1
受 取 配 当 金	32		33		1
持 分 法 投 資 利 益	63		106		43
そ の 他	48		52		4
営 業 外 費 用	122	0.3	110	0.3	12
支 払 利 息	67		54		13
売 上 割 引	37		37		0
そ の 他	17		18		1
経 常 利 益	2,793	6.9	2,346	6.3	447
特 別 利 益			155	0.4	155
固 定 資 産 売 却 益			8		8
投 資 有 価 証 券 売 却 益			1		1
受 取 保 険 金			146		146
特 別 損 失	117	0.3	1,188	3.2	1,071
固 定 資 産 除 却 損 等	45		83		38
厚生年金基金解散損失			919		919
過年度退職給付費用			184		184
そ の 他	71		1		70
税 引 前 当 期 純 利 益	2,676	6.6	1,313	3.5	1,363
法 人 税 等	942	2.3	457	1.2	485
当 期 純 利 益	1,734	4.3	855	2.3	879

「特別損失」 - 「その他」の主なもの

前期：工場閉鎖に伴う費用、 当期：会員権売却損

6. 当期の経常利益増減要因（前期対比）

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 原材料を含めた変動費の減少	759	1. 販売金額（量・価格を含む）の減少	1,098
2. 固定費の減少	102	2. 割高な期首製品たな卸高による売上原価の引き上げ	163
		3. その他	47
計	861	計	1,308
		差 引	447